

GAP認証を用いた事業性評価による 農業法人の資金調達円滑化

—農業法人における資金調達課題の解決に向けて—

佐藤 彩香 大西 航太郎 木下 新大 池田 陸
(慶應義塾大学) (慶應義塾大学) (慶應義塾大学) (慶應義塾大学)
(経済学部3年) (経済学部3年) (経済学部3年) (経済学部3年)

<要 旨>

日本の農業は成長産業化に向けて組織化・大規模化が推進され資金需要は高まっている。しかし、天候等の影響による収入の不安定さ、農村地域における土地担保の価値の低さなどによって、農産物の生産を行う農業法人が融資を受けづらい現状がある。このような農業融資の現状を踏まえ、財務データや担保に過度に依存せず、事業の内容や成長可能性を適切に評価する事業性評価による融資が農業と親和性が高く、金融機関にとっても注目すべき融資形態なのではないかと考えた。そこで私たちは、GAP認証を事業性評価融資の一つの指標とすることにより、農業法人の資金調達の課題を解決できるのではないかという問いを立てた。そして、GAP認証取得の効果を明らかにし、GAP認証を指標として用いた事業性評価によって農業融資の際の阻害要因を解決できるかどうかを検証した。

仮説の検証にあたり、借手である農業法人及び借手を支援する農業経営コンサルティング企業、貸手である金融機関に調査を行った。農業法人への調査の結果、GAP取得によるリスクの未然防止効果や組織改善の定量・定性的な効果が明らかになったが、GAP認証の取得効果は短期的に帳簿上に表れないことも明らかになった。また、コンサルティング企業への調査の結果から、GAP認証がもたらす経営改善のメリットと収入保険の存在により、農業融資の阻害要因を解消することができることが明らかになった。最後に、金融機関への調査の結果、GAP認証を用いた事業性評価融資の可能性について、GAP認証取得による効果が定量・定性的に表れてくれば、融資をする際の好判断材料になり得ることが明らかになった。

全ての調査の結果、農業生産工程管理であるGAP認証は生産管理の向上、効率性の向上、農業者や従業員の経営意識の向上など「経営改善ツール」としての効果があり、長期的な経営改善や更なる成長に寄与するということが判明した。そこで、農業法人におけるGAP認証取得と成長可能性の結びつきの定量化に成功すれば、金融機関におけるGAP認証を用いた事業性評価が実現し、更なる農業融資の拡大が可能になると結論づけた。しかし、GAP認証取得による効果の定量化の確立と大規模データでの検証は達成できていないため、今後の課題とする。

目 次

第1章 農業法人における資金調達の課題と 先行研究のサーベイ

第1節 農業の現状と問題意識

第2節 農業分野の事業性評価融資に関する 先行研究のサーベイ

第3節 農業分野の事業性評価融資に関する 先行研究で不明な点

第4節 GAP 認証を活用した事業性評価融資 について

第1項 GAP 認証に関するデータ

第2項 GAP 認証を事業性評価の指標と して用いる妥当性

第5節 仮説と論証の方法

第1項 仮説と本稿の独自性

第2項 論証の方法

第2章 GAP 認証を活用した事業性評価による 農業融資の可能性

第1節 GAP 認証取得企業への調査

第1項 GAP 認証取得企業への調査概要

第2項 GAP 認証取得企業への調査の結果 と発見事項

第2節 GLOBALG.A.P. 認証取得支援コン サルティング企業への調査

第1項 GLOBALG.A.P. 取得支援コンサ ルティング企業への調査概要

第2項 GLOBALG.A.P. 取得支援コンサ ルティング企業への調査の結果 と発見事項

第3節 金融機関への調査

第1項 金融機関への調査概要

第2項 金融機関への調査の結果と発見 事項

第3章 結論

第1節 調査を踏まえた仮説に対する見解

第2節 残された課題

第1章 農業法人における資金調達の課 題と先行研究のサーベイ

第1節 農業の現状と問題意識

現在、日本政府は農業を持続可能な成長産業とするための様々な施策を進めており、戦略の柱として農業の組織化・大規模化・企業的经营を推進している（内野・中里、2018）。実際に農林水産省の統計によると、「農業経営体の減少が続く中で、法人化や規模拡大の進展が継続」しており、農業の大規模化が進んでいることが分かる（農林水産省、2020）。こうし

たなかで、農業の組織化・大規模化は、農業の投資資金需要を高め、民間金融機関が農業ビジネスに関わる機会を増加させることが期待される（内野・中里、2018）。

一方で、日本の農業は現状において、農業者が十分な設備資金を調達することは必ずしも容易ではないという課題が存在していると言われている（中田、2022）。その原因として、以下の3点が挙げられる。第1に、農業分野は天候や災害等の自然条件の影響を受けやすく、収穫量や価格の変動が大きいこと（中田、2022）である。第2に、農地の整備などには多額の資

金を要するが、設備投資のコストを回収するまでに要する期間が一般に非常に長いこと（中田、2022）である。第3に、農業は、土地等の不動産担保や保証の側面で、債権保全措置が取りにくいことである（森、2009）。すなわち、以上に挙げた農業に特有の課題によって、金融機関が農業融資をあまり拡大できていないと主張する。

こうした現状に対して、私たちは農業の成長産業化のためには、農業における資金調達時の課題を克服したうえで、金融機関が農業分野への資金供給を拡大していくことが重要であると考え。そこで、本稿は金融機関の農業分野への融資における参入障壁の解消と農業融資拡大へ向けた議論を行う。

本稿において中小企業に該当する企業は、農業分野に絞り、農産物の生産を行う農業法人とする。農林水産省のホームページ¹によると、「農業法人」とは、稲作のような土地利用型農業をはじめ、施設園芸、畜産など、農業を営む法人の総称であり、組織形態としては、会社法に基づく株式会社や合名会社、農業協同組合法に基づく農事組合法人に大別される。尚、ここで言う農業法人は、中小企業基本法においてはその他の業種に該当すると定義されており、中小企業庁のホームページ²によれば、その他の業種における中小企業とは、資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人と定義される。

第2節 農業分野の事業性評価融資に関する 先行研究のサーベイ

2015年度に金融庁が発表した『円滑な資金共有の促進に向けて』によると、事業性評価とは、金融機関が現時点での財務データや保証・担保にとらわれず、企業訪問や経営相談等を通じて情報を収集し、事業の内容や成長可能性などを適切に評価することである。尚、事業性評価は、通常の審査に加えて実施するもので、事業性評価の結果のみで融資の可否を判断するものではない（日本政策金融公庫、2019）。つまり、事業性評価融資とは、現状の与信評価に加え、融資先の将来的な成長性を加味したキャッシュフローを判断することである。

第1節で述べたように、①自然条件の影響を受けやすく収穫量や価格が流動的、②必要な資金に対してコスト回収までに要する時間が長い、③土地などの担保価値が低いという3点の理由から、農業法人は金融機関からの融資を受けづらい現状にある。こうした、農業特有の資金調達の課題があるからこそ、四半期や1年程度の短期間における財務情報だけではなく、長期的な視野に立って、経営方針や事業内容を評価することが重要である。以上を踏まえ、私たちは事業性評価による融資が、食料安全保障に深く関わる農業という事業内容や将来性と極めて親和性が高く、金融機関も農業融資を拡大することができる新たな融資形態なのではないかと考えた。

実際に、『日本再興戦略（2016）』においては、「経営体の成長局面に対応した円滑な資金供給

1 農林水産省ホームページ（https://www.maff.go.jp/j/kobetu_ninaite/n_seido/seido_houzin.html）（2022年10月14日閲覧）より引用した。

2 中小企業庁ホームページ（<https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html>）（2022年10月14日閲覧）より引用した。

を可能にするため、日本政策金融公庫等が取り組んでいる事業性評価融資について、実施状況の点検・評価を行い、必要な改善を行う」との具体的施策が設けられている。この施策からも、農業において金融機関による事業性評価融資が求められていることが見て取れる。

農業融資に豊富な取組実績のある民間金融機関に対する農業融資における事業性評価の導入状況調査（農林水産省経営局金融調整課、2017）を以下に取り上げる。まず、借手企業の事業内容、成長性の評価方法としては、以下3点の分析結果が得られている。第1に、農・食関連の専門部署や、専任担当者等が中心となり、蓄積した知見を活かしながら借手企業の事業内容や成長性に関する検討を行っている民間金融機関が多い。第2に、必要に応じて、外部機関（大学、地方自治体、日本公庫、農業信用基金協会）等に相談するケースもある。第3に、与信審査の際に、業種特性に応じた補正を行っているものの、他産業と比較して農業の方が金利が高いということはない。

次に、与信審査等への非財務面の評価の加味状況については、以下の分析結果が得られている。非財務面での評価において、将来性、技術力、販売先、経営者姿勢、ビジネスモデル等の定性面を勘案している民間金融機関がほとんどである。

また、他分野と比較して農業融資における事業性評価の障害になっていることとしては、以下2点の分析結果が得られている。第1に、農業生産に関しては、天候等の不確定要素があり、他産業と比較してリスクの測定が難しい。第2

に、農業固有の専門用語が難解であるほか、栽培技術等の知見の習得に時間がかかるとともに、会計・税務面でも農業特有の処理があり、分かりづらい。

第3節 農業分野の事業性評価融資に関する 先行研究で不明な点

現状の事業性評価による農業融資は、主として定性面を勘案して行われていることが分かった。しかし、農業固有の専門用語や農業特有の会計・税務処理が難解であること（農林水産省経営局金融調整課、2017）などを勘案すると、定性面での評価だけでは曖昧かつ困難な側面が多く事業性評価融資の実現可能性は低いと推測できる。そこで、私たちは銀行員による農家の経営把握の限界性や農業特有の審査の煩雑さを解消するために、事業性評価融資の審査過程において、既存の認証を1つの指標として部分的に導入し、事業性評価融資を促進していく方法を考えたい。

第4節 GAP認証を活用した事業性評価融資 について

第1項 GAP認証に関するデータ

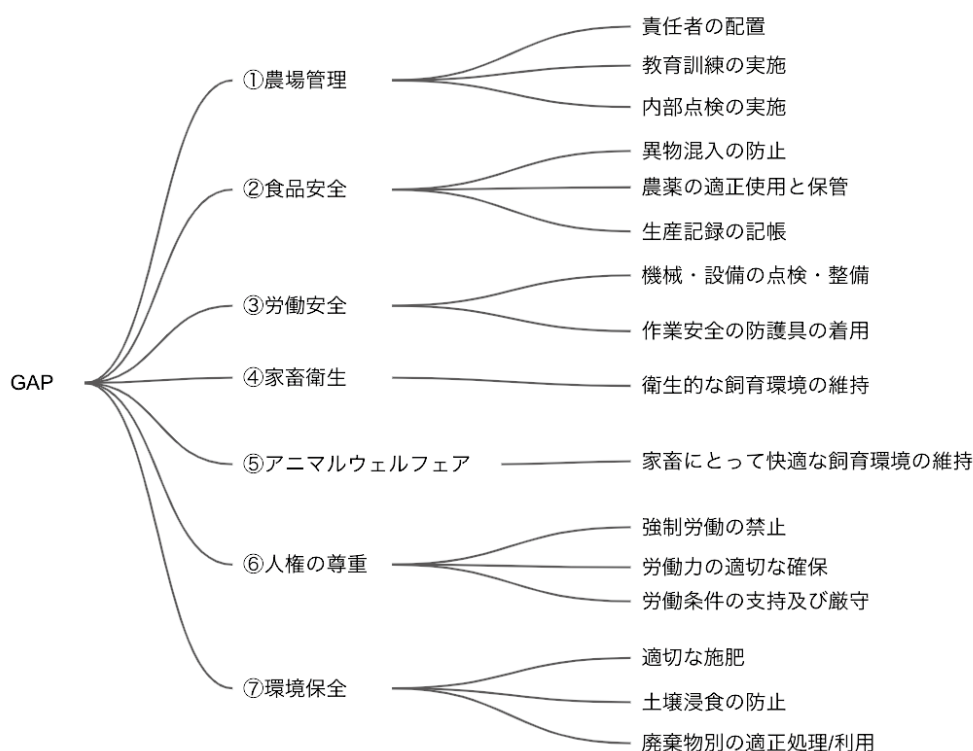
農林水産省のホームページ³によると、GAP（Good Agricultural Practice: 農業生産工程管理）とは、農産物（食品）の安全を確保し、より良い農業経営を実現するために、農業生産において、食品安全だけでなく、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組であり、GAPの取組を実施することで、生産管理の向上、効率性の向上、農業

3 農林水産省ホームページ（<https://www.maff.go.jp/j/heya/sodan/1912/01.html>（2022年10月14日閲覧）より引用した。

者や従業員の経営意識の向上に繋がる効果があり、我が国の農業の競争力強化にも繋がる。また、一般財団法人日本GAP協会のホームページ⁴によると、GAPは具体的に図表1に示した7つの軸（農場管理、食品安全、労働安全、家畜衛生、アニマルウェルフェア、人権の尊重、環境保全）を中心とした、農業の持続性に向けた取組を行っているという。

GAPに取り組む生産者は、常時農薬や肥料の保管や農機具の整理整頓を徹底し、生産履歴の記帳を行う。また、農場内を点検することによって見つけた課題や問題点について、自ら必要な対策を考えて実行し、その内容を記録・点検して、生産者自身で生産管理のPDCAサイクルを回し、継続的な経営改善を目指す。

図表1 GAPの取組の軸



出所）一般財団法人日本GAP協会ホームページ（<https://jgap.jp/gap/>（2022年10月14日閲覧））より筆者作成。

これらのGAPの取組が正しく実施されていることを第三者機関の審査により、確認・証明してもらうことをGAP認証という。この認証を受けることにより、持続可能で安全な農業生産

工程を行っていることが客観的に証明される。GAP認証の種類は多岐にわたるが、日本で取得できる主要なGAP認証は、主に図表2に示した4種類である。

4 一般財団法人日本GAP協会ホームページ（<https://jgap.jp/gap/>（2022年10月14日閲覧））より引用した。

図表2 日本で取得可能な主要なGAP認証の種類

正式名称	①GlobalG.A.P.	②ASIA GAP	③JGAP	④都道府県GAP
運営主体	Food Plus社 (ドイツ)	日本GAP協会	日本GAP協会	各都道府県
対象市場	全世界を対象とする 国際規格	アジアを中心とした 国際規格	日本を中心とした アジア諸国	日本国内
認証経営体数 ⁵	14万認証経営体 (うち8割EU内、日本 国内では692経営体)	2403認証経営体	4983認証経営体 (日本韓国台湾)	39都道府県、 2万経営体
認証費用 (個別認証 ⁶)	年間約44万円+旅費	年間約15万円+旅費	年間約10万円+旅費	特に無し
GSFI承認 ⁷	○(青果物について承認)	○(青果物、穀物、茶 について承認 ⁸)	×	×
東京2020大会 調達基準	○	○	○	△(都道府県の確認が ある場合)

出所) 農林水産省(2022b)に基づき筆者作成。

①が国際規格として世界で最も広く取得されているGLOBALG.A.P.(以下、「GGAP」とする)認証である。また、国際水準であるGAPに取り組むことは、農業者の自らの経営改善につながるだけでなく、SDGs への貢献など持続可能な農業生産を行っていることを実需者や消費者などに訴求可能なものであり、持続可能な農業生産につながる(農林水産省、2022a)。

第2項 GAP認証を事業性評価の指標として用いる妥当性

本稿は、GAP認証が事業性評価の1つの指標となると主張する。その根拠は以下の2点である。第1に、GAPの経営改善ツールとしての側面である。前項で説明した通り、GAPに取

り組む生産者は、常時農薬・肥料の保管や農機具の整理整頓と、生産履歴の記帳を徹底する。また、農場内を点検することによって見つけた課題や問題点について、自ら必要な対策を考えて実行し、その内容を記録・点検する。このように、GAP認証が求める基準に基づいた生産工程管理のPDCAサイクルを農業経営者自身が継続することで、マネジメント能力の改善が見込める。こうした継続的な取組によるマネジメント能力の改善は、長期的なキャッシュフローの改善に繋がると考える。第2に、GAP認証(特にGGAP)を取得することによって取引先が拡大する可能性があるという特徴である。胡(2018)によれば、GAP認証が注目されている理由として、欧州や欧州の影響が強い

5 JGAP及びASIAGAPは2021年3月末現在、(一財)日本GAP協会が公表しているデータより引用した。GGAPは2020年12月末現在、(一社)GAP普及推進機構が公表しているデータより引用した。複数の認証を取得している経営体については重複計上した。

6 個別認証のほか団体認証があり、団体認証では審査が全員ではなく抽出で行われ、団体事務局への審査も行われる。グループが大きくなるほど、個々の経営体の経費負担は縮小する。

7 GSFI(Global Food Safety Initiative)とは、グローバルに展開する小売業者・食品製造業者等が集まり、食品安全の向上と消費者の信頼強化に向け発足した組織であり、世界70カ国、約400社が加入するCGF(The Consumer Goods Forum)の下部組織である。

8 2018年10月31日にGSFIの承認を取得した。

地域への農産物輸出や国内の取引においてGAP 認証取得が要求されるケースがあるということが挙げられている。また、GGAP関係者の間で「GGAPは既に欧米ではデファクトスタンダード（事実上の標準）だが、今後アジア太平洋圏における農産物輸出入の必要条件になるのは明らか」との見方があり⁹、実際に「食料・農業・農村基本計画」（2015年3月31日閣僚決定）や農林水産省「食材の調達基準案を踏まえた農産物に係る対応について」（2016年12月12日）でもGAPを推進する方針が明示されている（胡、2018）。このように、GAP認証を取得することは、未取得の場合と比較して取引先が拡張される可能性が高いことが推測される。したがって、この取引先拡張効果も同様に、長期的なキャッシュフローの改善に繋がる。

以上2点の理由から、GAP認証の取得は、経営体制の強化や将来的な事業の成長性といった、現在のキャッシュフローには表れないような形で経営改善に繋がる。したがって、事業性評価の指標として用いることは妥当であると考ええる。

第5節 仮説と論証の方法

第1項 仮説と本稿の独自性

以上の議論から、私たちは、GAP認証を事

業性評価融資の一つの指標とすることにより、農業法人の資金調達の課題を解決できるのではないかという仮説を立てた。以上に述べた本稿の仮説は、次の2点から独自性があると考ええる。第1に、GAP取得に取り組む農業法人の経営状況と金融機関による農業融資の現状を明らかにできる点である。第2に、先行研究のサーベイから、GAP認証と事業性評価を結びつける研究は未だ存在しないことから、私たちの調査は農業における事業性評価融資の新たな可能性を提示できると考えられることである。第2章ではこの仮説の検証のため、GAP認証取得の効果を明らかにし、GAP認証を指標として用いた事業性評価によって農業融資の際の阻害要因を解決できるかどうかを明らかにすべく行ったフィールドワークの内容とその結果を述べる。

第2項 論証の方法

GAP認証による事業性評価によって農業融資の際の阻害要因を解決できるかどうかを明らかにするため、本稿では借手である農業法人、及び複数の農業法人の経営を第三者目線からサポートするコンサルティング企業、貸手である民間金融機関の3者にフィールドワークを行った。取材先の概要は図表3の通りである。

9 時事通信社『Agrio』第0057号「輸出拡大に不可欠な国際標準 グローバルGAPとは何か＝日本をガラパゴス化させるな＝～グローバルGAP事務局長に聞く（https://www.globalgap.org/export/sites/default/content/galleries/Documents_for_Press/2013_TOUR_Japan_Agrio_20150421.pdf（2022年9月20日閲覧）より引用した。

図表3 取材先の概要

	取材日	取材方法	企業名	業種	農業融資における位置付け	所在地
①	2022年6月24日	リモート	イノチオみらい株式会社	農業	借手	愛知県豊橋市
②	2022年6月30日	リモート	イノチオホールディングス株式会社	農業	借手	愛知県豊橋市
③	2022年7月15日	訪問	JA十日町	農業	借手	新潟県十日町市
④	2022年8月9日	リモート	鷹本農産株式会社	農業	借手	熊本県玉名市
⑤	2022年8月9日	訪問	熊本大同青果株式会社	卸売、農業	借手	熊本県熊本市
⑥	2022年8月28日	リモート	JAにったみどり	農業	借手	群馬県桐生市・群馬県みどり市
⑦	2022年8月18日	リモート	ファーム・アライアンス・マネジメント株式会社	農業コンサルティング	借手のサポート	東京都千代田区
⑧	2022年8月8日	リモート	JAバンク熊本・農林中央金庫	農業金融	貸手	熊本県熊本市
⑨	2022年8月8日	訪問	熊本銀行 本店営業部	金融	貸手	熊本県熊本市

GAP 認証取得企業を調査対象とした理由は、農業経営者視点のGAP 認証取得の効果を定性・定量的に明確に把握し、仮説のより詳しい検証を行うためである。GAP 認証取得企業30社に対し、質問事項を送付し、調査可能と回答のあった（図表3の①～⑥の6社）に対し、リモート調査、あるいは訪問調査を実施した。

また、農業コンサルティング企業を調査対象とした理由は、GAP 認証による事業性評価によって農業融資の際の阻害要因を解明できるかどうかに関して、GAP 認証と農業法人を繋げる役割を果たすコンサルティング企業の立場から詳しい検討が必要であると考えたからである。調査を実施した株式会社鷹本農産（図表3④）から、農業コンサルタント会社である株式会社ファーム・アライアンス・マネジメント（図表3⑦）を紹介していただき、スノーボール形式で調査先を選定した。

最後に、貸し手の視点から農業経営の実態を把握するため、農業融資を行う金融機関への調査を行った。先行研究から農業融資総額の大部分は、各地域のJAバンク及び農林中央金庫、そして地域に根差した民間金融機関が取り組んでいることが既知であったことから、これらの金融機関を調査対象とした。尚、熊本県新規就農支援センターのホームページ¹⁰によれば、熊本県は認定新規農業者全国1位、認定農業者数全国2位、農業出荷額全国5位等、全国屈指の農業県である。そのため、熊本県に焦点を当て、JA熊本市金融部及び農林中央金庫熊本支店と熊本銀行を調査先として選定した。上記3社には、電話にて取材許可をいただき、リモート調査及び対面調査を行った。JA熊本市金融部及び農林中央金庫熊本支店には、合同でフィールドワークの機会を設けていただいた。

10 熊本県新規就農支援センター（<https://www.kuma-farm.jp/agriculture/farmer/>（2022年10月14日閲覧））より引用した。

第2章 GAP 認証を活用した事業性評価 による農業融資の可能性

本章では、第1章で述べた仮説の検証を目的に調査を通じて得られた情報に基づく事例の検討を行う。仮説の検証にあたり、融資の借手である農業法人、及び第3者の立場から複数の農業法人のGAPの取得支援を行うコンサルティング企業、貸手である金融機関に調査を行った。

第1節 GAP 認証取得企業への調査

第1項 GAP 認証取得企業への調査概要

GAP 認証取得の効果を明らかにし、GAP 認

証を指標として用いた事業性評価によって農業融資の際の阻害要因を解決できるかどうかを調査するため、質問は図表4に示したように、「GAP 認証を取得した理由」と「GAP 認証取得による効果」2つの観点から行った。「GAP 認証を取得した理由」については、GAPに関する先行研究や各種情報を検証するとともに、GAP 認証の取得に至った経緯を把握することを目的に、質問を行った。「GAP 認証取得による効果」については、融資の際の事業性評価指標となりうる、GAP 認証取得による定量・定性的な効果を明らかにすることを目的として、質問を実施した。

図表4 GAP 認証取得企業への質問事項

質問番号	質問事項	明らかにしたいこと
1-1	取得しているGAPの種類を教えてください。	【GAP 認証の種類】
1-2	GAP 認証を取得された理由は何でしょうか。	【GAP 認証取得の目的】
1-3	GAP 認証を取得するにあたって困難はありましたか。	【GAP 認証取得にあたっての障壁】
1-4	GAP 認証取得にあたって、コンサルタントは利用しましたか。	【コンサルによるサポートの利用状況】
2-1	GAP 認証取得によって売上や収益の向上につながりましたか。	【GAP 認証取得による収益向上効果の有無】
2-2	GAP 認証取得によって新たな取引は生じましたか。	【GAP 認証取得による取引拡大の有無】
2-3	GAP 認証取得の最大のメリットは何ですか。	【GAP 認証取得のメリット】

出所) 調査に基づいて筆者作成。

第2項 GAP 認証取得企業への調査の結果と発見事項

調査結果は図表5に示した通りである。

図表5 農業法人への調査における質問と回答一覧

質問番号	質問事項	①イノチオ みらい株 式会社	②イノチオ ホールデ ィングス 株式会社	③JA十日町	④株式会社 鷹本農産	⑤熊本大同 青果株式 会社	⑥JAにっ たみどり
1-1	【GAP認証の種類】 取得しているGAP の種類を教えてください。	GGAP	GGAP	GGAP	GGAP	くまもと GAP	GGAP
1-2	【GAP認証取得の 目的】 GAP認証を取得さ れた理由は何でし ょうか。	社内の仕組 み・制度作り	社内の仕組 み・制度作り	取引先から の要望	認証取得を 事業の軸と するため	自社農場の レベルアップ	取引先から の要望
1-3	【GAP認証取得に あたっての障壁】 GAP認証を取得す るにあたって困難 はありましたか。	○ (費用と手間)	○ (費用)	○ (費用、帳票 管理)	○ (リスク評価)	○ (資料作成)	○ (費用)
1-4	【コンサルティング 企業によるサポー トの利用状況】 GAP認証取得にあ たって、コンサル タントは利用しま したか。	×	×	○	○	×	○
2-1	【GAP認証取得に よる効果】 GAP認証取得によ って売上や収益の 向上につながりま したか。	△ (直接つなが るわけではない)	△ (直接つなが るわけではない)	×	○	×	△ (直接的な関 係はない)
2-2	【GAP認証取得に よる効果】 GAP認証取得によ って新たな取引は 生じましたか。	○ (大手小売と の取引、輸 出の拡大)	○	△	○	△ (小売側は関 心をもって いるが進ん ではない)	○
2-3	【GAP認証取得の メリット】 GAP認証取得の最 大のメリットは何 ですか。	小売側への 信頼が生じ ること	生産工程へ の信頼によ る新たな取 引の発生	生産工程管理 の見直し によるリス クの減少 (異物混入が 半分以上に)	経営改善・ 組織体制の 向上(職場 環境の改善、 離職率の低 下)	管理能力の 向上	生産者の意 識向上

出所) 調査に基づいて筆者作成。

以上の調査より、GAP 認証取得による効果について明らかになったことは3点ある。

1点目は、GAP 取得によるリスクの未然防止効果や組織改善の定量・定性的な効果が表れていたことである。例えば、JA十日町では、GAP 取得に際して生産工程管理を見直した結果、異物混入の発生率を50%以下に抑えることができるようになった。また、株式会社鷹本農産では、従業員の職場環境に対する要望を1ヶ月に1回ずつ、常に吸い上げ、そこに対する費用をかけるかどうかを検討しながら職場環境の改善を行うことで、離職率をほぼゼロに抑えていることが分かった。

2点目は、GAP 認証の取得効果は、短期的に帳簿上に表れないということだ。GAP 認証は生産工程の安全性を担保するための認証であるため、GAP 認証取得が利益や売上の向上に直接的にはつながるわけではない。そのため、GAP 認証の取得費用とGAP 認証取得に伴う煩雑な雑務を勘案して、GAP 認証取得に対して否定的な農業法人が存在しているということも、調査を通して判明した。しかしその一方で、上述した生産管理の向上、安全性、効率性の向上、さらには農業者や従業員の経営意識の向上というメリットから、GAP 認証の取得費用を投資として肯定的に捉えている農業法人も存在している。そのため、農業法人は短期的な売上や収益向上にとらわれずに、長期的な視点からGAP 認証を取得することが重要になってくる。

3点目は、GAP 取得による取引先拡大の事例が明らかになったことである。まず、GAP を取引要件にする企業の増加がある。近年大手小売業者や大手加工メーカー等の大企業が取引

要件としてGAP 認証の取得を提示するケースが増加しつつあるため、GAP を取得している農業法人は取引先を拡大することができる。こうした傾向に伴い、GAP 取得を目指す農業法人も増加傾向にあるという。GAP 製品の仕入れを強化している代表的な大手小売り業者である、イオングループとの取引が生まれたといった話も伺うことができた。また、GAP の取得をきっかけとした輸出事業の拡大がある。イノチオみらい株式会社では、GGAP 取得をきっかけにマレーシアに輸出を行うことが可能になった。また、株式会社鷹本農産でも、GGAP の取得により新たな輸出計画が生まれ、シンガポールと香港に輸出を行う予定である。

以上3点から、GAP 認証取得によって、定性面では農作業の体系化による組織の改善、定量面では異物混入率や離職率の低下、取引先の拡大が効果としてあることが明らかになった。

こうした農業法人への調査を踏まえて、GAP 取得による長期的な経営改善の効果が、継続的に経営・営業指標等に数値として表れ、その効果の定量化に成功すれば、GAP 認証は事業性評価の際の有効な指標になると考えられる。

第2節 GLOBALG.A.P. 認証取得支援コンサルティング企業への調査

第1項 GLOBALG.A.P. 取得支援コンサルティング企業への調査概要

質問は図表6に示したように、「農業法人が抱える課題」と「GAP 認証を用いた事業性評価融資」の2つの観点から行った。「農業法人が抱える課題」に関しては、GGAP 取得が短期的な売上上昇に直結しないという農業法人側の課

題に対して、解決方法を探ることを目的に、質問を行った。「GAP 認証を用いた事業性評価融資」に関しては、実現に向けた課題を探ることを目的に、質問を実施した。

図表6 株式会社ファーム・アライアンス・マネジメントへの質問事項

質問番号	質問事項	明らかにしたいこと
1-1	GAP 認証の取得が農産物単価の上昇に繋がらない理由は何ですか。	【GAP 認証の取得が農産物単価の上昇に繋がらない構造的要因】
1-2	GAP 認証が将来的なキャッシュフローの向上に繋がる根拠を教えてください。	【財務データに表れないGAP 認証のメリット】
1-3	GAP 認証を事業性評価指標として活用できると思いますか。	【事業性評価指標としてのGAP 認証の利用可能性】
1-4	GAP 認証を事業性評価指標として活用できる、又はできないとお考えになる理由を教えてください。	【事業性評価指標としてGAP 認証を利用する根拠】

出所) 調査に基づいて筆者作成。

第2項 GLOBALG.A.P.取得支援コンサルティング企業への調査の結果と発見事項

調査結果は、図表7に示した通りである。

図表7 GGAP 取得支援コンサルティング企業への調査における質問と回答一覧

質問番号	質問事項	⑦株式会社ファーム・アライアンス・マネジメント
1-1	【GAP 認証の取得が農産物単価の上昇に繋がらない構造的要因】 GAP 認証の取得が農産物単価の上昇に繋がらない理由は何ですか。	GAP 認証は農産物単価を上げるツールではなく、仕入れ先に生産工程の安全性を保証することでスムーズな販売が可能になるツールだから。
1-2	【財務データに表れないGAP 認証のメリット】 GAP 認証が将来的なキャッシュフローの向上に繋がる根拠を教えてください。	GAP 取得によって、経済ロスを最小化できるから。
1-3	【事業性評価指標としてのGAP 認証の利用可能性】 GAP 認証を事業性評価指標として活用できると思いますか。	○（できる）
1-4	【事業性評価指標としてGAP 認証を利用する根拠】 GAP 認証を事業性評価指標として活用できる、又はできないとお考えになる理由を教えてください。	収入保険の存在、GAP 認証取得がもたらす経営改善のメリットがあるから。

出所) 調査に基づいて筆者作成。

以上の調査より、GAP 認証のメリット及び、GAP 認証を指標として用いた事業性評価と農業融資の際の阻害要因の解決の関係性について、明らかになったことは2点ある。

第1に、GGAP 認証の取得によって、契約者不適合責任¹¹についての小売側の懸念を軽減

¹¹ 仕入れた生産物に対する全責任を負うのは、販売を行う小売業者側であるとする考え方。

し、信頼を得ることによって、生産者である農業法人が小売側との対等関係を築くことができるようになるということだ。すなわち、農業法人はGAPによって生産工程の安全性を販売先に保証することで、早く売ることができるようになるのだ。

前節での農業法人へのインタビューを通じて、GAP認証の取得は費用対効果が合わないと考える生産者がいることが分かった。GAP取得生産者がそのように感じている理由は、認証の取得によって農産物単価が上昇し、売上が向上することを期待しているからであるという。しかし、GAP認証は農産物単価を上げるためのものではなく、生産者が小売業者に自社の農作物の生産工程に問題がないことを証明するための手段であるため、基本的に認証取得による単価上昇は期待できない。

農業において売上向上を目指すうえで最も重要なことは、大量の農産物が出荷される収穫期に一気に売り切ることにより、歩留まり率¹²を高めることである。そこで、GAP認証を導入した場合の効果を考える。GAP認証を取得していれば、生産工程の安全性を販売先に保証することで大口の流通・小売先との取引を実現できるようになる。そのため、繁忙期の大量の農産物を決められた手順で効率よく出荷することができて、流通スピードが上がり、経済ロスを最小化して、売上利益向上につなげることができるのだ。株式会社ファーム・アライアンス・マネジメントによれば、同社によるGGAPへの取組を支援したコンサルティング実績として、農業法人A社では取組前（2014年）と現在を

比較して売り上げを約19倍伸ばした事例があるとのことだが、この成功事例の場合も、GGAPによって単価が上昇したのではなく、生産工程の安全性を保証し取引先と対等な関係性を構築し、取引規模拡大と経済ロス最小化を両立させたことで実現したとのことであった。

第2に、GGAPの取り組みによる経営改善のメリットと収入保険の存在が農業融資の阻害要因解消に有益であるということだ。株式会社ファーム・アライアンス・マネジメントは、その可能性を裏付ける4つの根拠を指摘した。それらの根拠について以下に述べる。

a. 生産記録に基づいた売上予測による資金充当

GAP取得において生産の記録は必須項目である。よって、畑に植わっている情報さえ把握できれば、生産の記録に基づいた売上予測が読めるようになるため、その正確な売上予測が実質的な担保になり、資金調達ができる。

b. 事業性評価指標：事故率（異物混入、生物汚染、不良品発生率）の低下

GAP認証、特にGGAPはリスク評価を行いながら事故を未然に防ぐリスクマネジメント型GAPであるため、事故（異物混入、生物汚染、不良品等）の確率が低いからである。前節で述べたように、GAP取得によって異物混入を従来の50%以下に抑えることに成功したケースもあった。したがって、この事故率の低さを一つの事業性評価指標にすることができる。

c. 事業性評価指標：マネジメント能力の向上による成長性

GAPには記録がついてるため、その記録を

¹² 原料や素材の投入量に対し、実際に得られた生産数量の割合。

閲覧できる仕組みさえ構築してしまえばさらに優れた環境を整えることができる。GGAPに関して言えば、リスクに対応しつつ、マネジメント型であるため、生産者のマネジメント能力はより向上するという特質が出る。したがって、今後成長したときに規模拡大限界点にぶつかりにくいという成長性をもう一つの事業性評価指標にすることができる。

d. 収入保険による気候リスクの回避

収入保険とは、農業共済組合が出している、農業における気候リスクを担保する保険である。具体的には、保険期間の収入が基準収入の9割（5年以上の青色申告実績がある場合の補償限度額の上限）を下回った場合に、下回った額の9割（支払率）を上限として補填する¹³。そのため、例えば売り上げが基準収入の10億から5億になったとしても、4億5000万円の保険金が出る。したがって、気候リスクにさらされる農業であっても、それに左右されすぎずに収入を得ることができる。

以上に述べたa～dの根拠により、民間金融機関の農業分野への融資における参入障壁の解消が可能になると考える。第1章で述べたように、①自然条件の影響を受けやすく収穫量や価格が流動的、②必要な資金に対してコスト回収までに要する時間が長い、③担保（土地など）価値が低いという3点の理由から、農業法人は民間金融機関からの融資を受けづらい現状にある。

しかし、①～③の課題は、GAP認証による経営改善効果（a, b, c）及び収入保険の存在（d）

によって解決することができる。①の課題は、上記dの収入保険の存在により、気候リスクに左右されず一定の収入を担保される事で解消できる。②の課題は、上記bの事故率の低下という点と、上記cのマネジメント能力向上という点から、生産物の安定供給と安全性の向上につながり、コスト回収のタイムスパン縮小には直接繋がらないが、コスト回収率の上昇に繋がり、課題感はある程度払拭されると考える。③の課題は、上記aの生産記録に基づいた売上予測や経営管理と作業効率の向上による経費削減及び農業信用保証保険制度¹⁴の存在により、担保に過度に依存した融資でなく事業内容や経営計画の妥当性に基づいた融資が可能である。

したがって、GAP認証を事業性評価指標として用いることにより、上に述べた農業融資の阻害要因は解消されるため、融資の実現可能性は十分にあるといえる。そこで、GAP認証を用いた事業性評価融資の実現可能性に関する議論を深めるため、貸手である金融機関への調査を実行することにした。

第3節 金融機関への調査

第1項 金融機関への調査概要

質問は図表8に示したように、農業融資の現状理解および金融機関側の“農業”分野への認識を把握すること、またGAP認証による事業性評価の可能性を検証することを目的・意義として行った。現行の農業融資の仕組みを理解するなかで、GAP認証による事業性評価融資の妥当性の検証を目指した。

¹³ 農林水産省「農業経営の収入保険（詳細）」（<https://www.maff.go.jp/j/keiei/nogyohoken/syunyuhoken/syousai.html>（2022年9月22日参照））

¹⁴ 農業信用保障保険制度とは、各都道府県の農業信用基金協会が、農業協同組合、銀行等の融資機関から資金の貸付けを受ける農業者等の債務を保証し、その保証について独立行政法人農林漁業信用基金が行う保証保険により補完する仕組みである。

参照：農林水産省『農業信用保証制度について』<https://www.maff.go.jp/j/keiei/kinyu/hosyo/hosyou.html>（2022年9月20日閲覧）

図表8 金融機関への質問事項一覧

質問番号	質問項目	明らかにしたいこと
1-1	融資を行う際の、非財務情報と財務情報の割合を教えてください。	【非財務情報の重要性】
1-2	非財務情報は、誰が収集していますか。	【非財務情報の収集者】
1-3	非財務情報は、融資の際にどのように判断材料に取り込んでいますか。	【非財務情報の活用方法】
1-4	融資の際に最も重視する点は何ですか。	【融資の際の評価点】
1-5	現時点で、農業分野の事業性評価は行っていますか。	【農業分野における事業性評価の現状】
1-6	農業融資を今後拡大していく計画はありますか。	【農業の成長産業化への意識】
1-7	GAP 認証を、融資審査の際に用いる可能性はございますか。	【事業性評価指標としての GAP 認証の利用可能性】

出所) 調査に基づいて筆者作成。

第2項 金融機関への調査の結果と発見事項

調査結果は図表9に示した通りである。

図表9 金融機関への調査における質問と回答一覧

質問番号	質問事項	⑧ JA 熊本市金融部 及び農林中央金庫	⑨ 熊本銀行
1-1	【非財務情報の重要性】 融資を行う際の、非財務情報と財務情報の割合を教えてください。	総合的	総合的
1-2	【非財務情報の収集者】 非財務情報は、誰が収集していますか。	営業担当	営業担当
1-3	【非財務情報の活用方法】 非財務情報は、融資の際にどのように判断材料に取り込んでいますか。	財務状況や過去の実績のプラスアルファ要素として	財務状況や過去の実績のプラスアルファ要素として
1-4	【農業分野における事業性評価の現状】 融資の際に最も重視する点は何ですか。	返済計画及び事業計画の妥当性、成長可能性	キャッシュフローの実績、事業計画の妥当性、持続可能性(後継者の有無)
1-5	【農業分野における事業性評価の現状】 現時点で、農業分野の事業性評価は行っていますか。	○ (ESG 融資)	○ (SDGsとESGの定量的なスコアをつけて、融資を行う。循環型農業の推進。)
1-6	【農業の成長産業化への意識】 農業融資を今後拡大していく計画はありますか。	○	○ (成長産業としての農業に注目)
1-7	【事業性評価指標としてのGAP 認証の利用可能性】 GAP 認証を、融資審査の際に用いる可能性はございますか。	○ (判断材料の1つとして可能性あり。但し、財務状況や過去の実績、中長期的なGAP 認証の取得が前提条件となる)	△ (GAP 取得による長期的なプラスの効果が数字で表れれば可能である。)

出所) 調査に基づいて筆者作成。

調査で明らかになった2点について述べる。

1点目は、民間の金融機関も、“農業”を国内の食を支える重要なインフラとして捉え、さらに輸出拡大による外貨獲得や日本の認知向上といった観点からも、農業を成長産業として認識し、今後積極的に融資を拡大させていきたい分野であると考えている点だ。国が農業の成長産業化や国土強靱化を目的としているだけでなく、民間の金融機関も農業融資へ積極的な姿勢であるということは、農業法人が資金調達をするうえで大きな意味をもつ。

2点目は、GAP認証を用いた事業性評価融資の可能性について、GAP認証取得による効果が定量・定性的に表れてくれば、融資をする際の好判断材料になり得るという点だ。また、金融機関が融資を行う際には、農業法人が単にGAP認証を1年だけ取得していれば良いというわけではなく、中長期的なGAP認証の取得・更新とそれによる継続的な経営の改善が重要であると分かった。

以上のように、金融機関に成長産業としての農業分野に積極的に融資を行ってほしいという思いがあること、そしてGAP認証取得による事業性評価融資の可能性があるということの2点が分かった。尚、GAP認証を用いた事業性評価融資を実現させるためには、GAP取得によるPDCAサイクルの確立や経営改善の効果が継続的に経営・営業指標等に数値として表れ、第三者から定量的にその効果が目に見えるようになることが重要であると分かった。また、小売側の主導によって、GAP認証取得品に限定した取引の増加やGAP認証取得品を他の農産物と比較して高値で買い取るといった傾向が表

れれば、金融機関側も事業性評価を行いやすくなるというご指摘を金融機関側の意見として頂いた。

第3章 結論

第1節 調査を踏まえた仮説に対する見解

調査を通して明らかになったことは2点ある。第1に、GAP認証取得の定性的な効果が一部明らかになったことである。第2に、GAP認証を指標として用いた事業性評価によって農業融資の際の阻害要因を解決できるということである。したがって、GAP認証を事業性評価融資の一つの指標とすることにより、農業法人の資金調達の課題を解決できるのではないかという仮説は妥当であると、私たちは考える。しかし、GAP認証を用いた事業性評価融資は、以下の2つの条件を満たすことを前提とする。

1つ目は、農業法人におけるGAP認証取得と成長可能性の結びつきの定量化である。農業法人及び農業コンサルタント会社へのインタビューを通じて、GAP認証取得の定性的なプラス効果は多く存在することが分かった。しかし、現時点ではその経営改善効果の見える化が不十分であり、金融機関側が融資の判断を下す際に重視するであろう定量的な材料が不足している状況である。したがって、農業法人は事業性評価指標となりうる情報を、全て定量化すべきである。

2つ目は、事業性評価融資を目指す農業法人は、中長期的なGAP認証の取得・更新とそれによる継続的な経営の改善をすることである。金融機関へのインタビューを通じて、GAP認証取得による効果が定量・定性的に表れてくれ

ば、融資をする際の好判断材料になることが分かった。しかし、金融機関がGAP認証を用いて事業性評価融資を行う際には、農業法人が単にGAP認証を1年だけ取得していれば良いというわけではない。したがって、GAP認証を活用した事業性評価融資を受けることを希望する農業法人は中長期的なGAP認証の取得・更新とそれによる継続的な経営の改善が重要である。

したがって、私たちは、「農業法人におけるGAP認証取得と成長可能性の結びつきの定量化」と「中長期的なGAP認証の取得・更新とそれによる継続的な経営の改善」という条件を達成すれば、金融機関におけるGAP認証を用いた事業性評価が実現し、農業の成長産業化のための更なる農業融資の拡大が可能になると結論づける。

第2節 残された課題

本稿では、民間金融機関の農業融資拡大に

おいて、GAP認証を事業性評価の指標として用いることの可能性・実現性について調査を行ってきた。貸手である金融機関及び借手であるGAP認証を取得した農業法人、さらにはGAP認証の取得支援を行うコンサルティング会社への調査を通じて、事業性評価により農業融資の実態や先行研究で明らかにされていないGAP認証取得の課題と取得による効果を明らかにすることができたのは大きな成果である。

一方で、農業法人におけるGAP認証への取り組みの実態を事業性評価指標として用いるための定量化の手法までは議論できていない。また、GAP取得企業、金融機関への調査のサンプル数が少ない。これらの点に関して、本稿はGAP認証取得による効果を少ないサンプル数で定性的に明らかにするにとどまり、大規模データでの検証と定量的な詳しい分析は行っていないため、今後の検討課題とする。

【参考文献】

- 長谷川晃生 (2006)「地銀等民間金融機関における農業分野への取組状況と農協の課題」『農林金融』(723), 15-24. 農林中金総合研究所.
- 時事通信社 (2015)「輸出拡大に不可欠な国際標準 グローバルGAPとは何か=日本をガラパゴス化させるな=〜グローバルGAP事務局長に聞く〜」『Agrio』(57), 2-4. 時事通信社.
- 金融庁 (2015).「円滑な資金供給の促進に向けて」
<https://www.fsa.go.jp/news/27/ginkou/20150730-1/01.pdf> (2022年9月22日閲覧)
- 故柏 (2018)「GAP 認証取得の条件と効果: 理論考察と愛媛県果樹経営を事例とした実態分析」『有機農業研究』10 (1), 65-77. 日本有機農業学会.
- 森佳子 (2009)「農業金融における動産担保を活用した融資手法 (ABL) の意義と課題 企業の肉用牛経営を事例として」『農業経営研究』47 (1), 48-53. 日本農業経営学会.
- 中里幸聖 (2014)「農業政策変革の動きと農業政策金融農業の復権に向けた金融の役割②」大和総研.
- 中里幸聖 (2017)「日本における農業政策と金融支援の現状と課題」『KINZAI Financial Plan』(392), 4-11. 金融財政事情研究会ファイナンシャル・プランニング技能士センター.
- 中田真佐男 (2022)「農業分野における資金供給の効率性向上に向けた課題」『ファイナンシャル・レビュー』(147), 59-86. 財務省財務総合政策研究所.
- 日本政策金融公庫 (2019). 事業性評価融資についてー経営ビジョンシート作成の手引きー
https://www.jfc.go.jp/n/service/pdf/jigyoseihyoka_tebiki.pdf (2022年9月22日閲覧)
- 農林水産省 (2015)『食料・農業・農村基本計画』農林水産省.
- 内閣府 (2016)「日本再興戦略2016ー第4次産業革命に向けてー」内閣府.
- 農林水産省 (2016)「食材の調達基準案を踏まえた農産物に係る対応について」農林水産省.
- 農林水産省大臣官房統計部 (2020)「2020年農林業センサス結果の概要 (概数値)ー農業経営体の減少が続く中で、法人化や規模拡大の進展が継続ー」農林水産省大臣官房統計部.
- 農林水産省 (2022a)「我が国における国際水準 GAPの推進方策」
https://www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/gap/g_summary/attach/pdf/index-1.pdf (2022年10月5日閲覧)
- 農林水産省 (2022b)「GAP (農業生産工程管理)をめぐる情勢」農林水産省.
- 農林水産省 (2022c)『令和3年度 食料・農業・農村白書の概要』農林水産省.
- 農林水産省経営局金融調整課 (2017)「【調査分析結果報告書】ー積極的な農業投融资の実現に向けた市中金融機関の取組実態等調査委託事業ー」. 農林水産省経営局金融調整課 (調査委託事業事務局 有限責任監査法人トーマツ)
- 内野逸勢・中里幸聖 (2018)「農業金融と成長戦略 大規模化推進が資金需要増加へ」大和総研.